

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第20号

平成22(2010)年7月



6月定例会

総額26億6,100万円の補正予算を可決
新常任委員会委員を決定、6つの特別委員会を設置

帝釈公園ログケビン(庄原市東城町) 比婆道後帝釈公園内に整備された県の施設で、家族やグループで利用できる山小屋風の建物。中国自動車道東城ICから車で約15分。

六月定例会の概要

広島県議会は、六月定例会を六月十一日から六月二十二日までの十二日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十二年度広島県一般会計補正予算「や」広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例、「広島県立広島国際協力センター設置等に関する条例の一部を改正する条例」、「子宮頸がんの予防対策の充実・強化を求める意見書」などの議案について審議を行い、二十二議案について原案のとおり可決しました。

今回から、本会議の一般質問においては、従来からの一括質問方式と新たな一問一答方式との選択制を試行的に導入し、財政健全化など県政運営の基本方針や観光施策、小規模県立高校における教育の充実、口蹄疫対策などの県行財政上の諸課題について、六人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

最終日には、副議長選挙、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任などを行ったほか、六つの特別委員会を設置しました。

議決の状況等

- 平成22年度補正予算... **可決** 一般会計2件、特別会計1件、企業会計1件
- 条例案... **可決** 広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例、広島県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など8件
- 人事案件... **同意** 広島県人事委員会委員の選任の同意についてなど3件
- その他の議案... **可決 承認** 工事請負契約(一般国道487号橋梁整備工事(第2音戸大橋(仮称)警固屋側下部工)など)の変更についてなど5件
- 意見書案... **可決** 子宮頸がんの予防対策の充実・強化を求める意見書など2件

議決された主な議案

平成22年度広島県補正予算を可決
緊急雇用対策基金などの基金を活用し、切れ目のない「緊急経済・雇用対策」をはじめ「口蹄疫緊急対策」などを実施するため、総額26億6,100万円の補正予算を可決しました。

- 緊急経済・雇用対策(25億2,700万円)**
一般公募による雇用創出事業の実施、子育てバリアフリー化の推進
- 口蹄疫緊急対策(9,300万円)**
まん延防止対策、畜産農家支援
- 「新たな経済成長」への挑戦(2,100万円)**
広島～上海線のナイトステイダイアの定着を支援
- 「豊かな地域づくり」への挑戦(2,000万円)**
11月に開催予定の2010年ノーベル平和賞受賞者世界サミットの開催を支援

広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例を可決
指定管理者による利用料金制を採用している公の施設(26施設)において、利用者に対するサービスの向上や集客力の強化等を図るため、指定管理者が定める利用料金の下限枠を撤廃する条例改正案を可決しました。

広島県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を可決
広島中央二次保健医療圏の救急医療機能の強化を図るため、県立障害者リハビリテーションセンターの病床数を25床増床し、県立安芸津病院の病床数を125床に変更する条例改正案を可決しました。(9月1日施行)

〈新副議長紹介〉



第100代副議長
やま さき まさひろ
山崎 正博
昭和14年1月28日生
広島市安佐北区選出 当選6回

6月定例会日程 (平成22年6月11日～6月22日)

6月11日	本会議 [開会、提案理由説明など]
6月14日	全員委員会 [提案事項の説明など]
6月16日～17日	本会議 [一般質問など]
6月18日	各常任委員会
6月22日	本会議 [委員長報告、議案の採決、副議長選挙など、閉会]

県政に関する質問から

本会議では、6月16日と17日の2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、財政健全化など県政運営の基本方針や観光施策、小規模県立高校における教育の充実、口蹄疫対策などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



6月16日 一般質問(要旨)



ひらた なおみ 議員
自民刷新会議 三原市・世羅郡

◎ 地場食材による食の施設の整備

問 本県は、牡蠣、黒鯛、タコ、アサギ、ナシ、島々のかんきつ類など、海の幸・山の幸に富んだ味覚の宝庫である。本県の食の魅力を活かして活用するため、瀬戸内・海道の「道構想」の策定に当たっては、地場食材を活用した食のサービスを提供する施設の整備を検討すべきと考えますが、所見を伺う。

答 食の施設の整備は、食材の発掘と並んで重要な課題であると考えている。構想が目指す食のコンセプトを実現するためには、これらの課題の検証が必要であり、今後、実証事業等を通じて可能性を検討し、構想に反映したい。

用語解説 地場食材

全国的に生産順位の高いレモンの本県産物は、シェア61%、ネーブルオレンジ(23%)、さくら(13%)、わかしほ(5%)、くわい(4%)、かき(5%)、平成18年【平成19年】

◎ 一般県道三原本郷線の延伸

問 混雑が著しい三原市内の国道二号の代替路線である一般県道三原本郷線は、広島空港までの約3kmの区間が未整備である。空港まで延伸されれば、三原市中心部と空港や山陽自動車道とを結ぶ路線としてアクセスが大幅に向上する。早急に延伸に着手すべきではないか。

答 三原本郷線は、三原市中心部と広島空港を結ぶ重要な路線であるが、改良率は約60%と低い水準である。空港方面への延伸については、現在事業中の二万所の進捗状況や本郷地区土地造成事業の動向を踏まえながら、三原市及び関係機関との調整を図っていく。



うちだ つとむ 議員
民主県政会 福山市

◎ 子育ての経済的負担の軽減

問 経済不況が家計を圧迫し、雇用不安が続く中で、子育てに係る経済的な支援に取り組むべきである。本県では、「みんなで育てるこども夢プラン」を策定し、県民の子育てを応援しているが、子育てに係る経済的な負担軽減にどのように取り組もうとしているのか。

答 福祉的な支援が必要な子どもと家庭に対し、国の制度と併せて乳幼児の医療費助成や私立高校等の授業料の減免等を実施している。また、就業支援等の雇用対策や保育所や放課後児童クラブなどの充実といった対策によって、仕事と家庭の両立支援に努める。

◎ 児童虐待防止における民生・児童委員の活用

問 児童虐待を防止するためには、地域の実情に精通した民生・児童委員の活用が効果的と考えられるが、業務負担の増大により就任希望者が減っている。児童虐待防止における民生・児童委員の位置づけと現状をどう認識し、人員の充実や活動環境の改善にどのように取り組むのか。

答 市町に配置されている民生・児童委員は、児童虐待に係る通告など、重要な役割を果たしている。今後、新たな課題に対応できるように、研修の支援や地域住民が相互に支え合うネットワークの構築を推進していく。

用語解説 民生・児童委員

民生委員法に基づき厚生労働大臣の委嘱を受け、地域住民の相談に応じて必要な援助を行うなど、地域社会の福祉向上に努める。児童福祉法に基づく児童委員を兼務する。



しもはら やすみつ 議員
自民 東広島市

◎ 有事に備えた危機管理

問 有事の際、県民の生命・財産等を守るためには、迅速な避難等、県民の一系列れぬ行動が鍵となる。朝鮮半島の緊張が高まる中で、県民と危機意識を共有し、県民のあてが行動、覚悟を浸透させる必要があるが、所見を伺う。

答 万一、武力攻撃を受けた場合、県民の適切な行動が極めて重要であり、これまで、広島県国民保護計画に基づき図上訓練を行うほか、県民に県や市町の指示に従い落ち着いて行動するように求めてきた。今後もあらゆる機会を活用し、県民の危機管理に向けた意識の醸成に努める。

◎ 地域力の向上に向けた取り組み

問 人と人のつながりの希薄化が地域の絆を弱め、さまざまな社会問題を引き起こしている。県民に良質な公共サービスを提供するために、自治会など地域の組織を再生し、ソーシャル・キャピタルの概念を用いて、地域力の向上を図ることが重要と考えられるが、所見を伺う。

答 自治組織の再編や地域リーダーの育成等、住民自治活動の強化に取り組む市町を支援している。人々のつながりが希薄化の中で、自治組織の再生は重要であり、今後、地域に暮らす人々が協力し合い、持てる底力が発揮できるように市町とともに取り組む。

用語解説 ソーシャル・キャピタル

一般には「社会関係資本」と訳され、社会における信頼、規範、ネットワークといった人々の意識やつながりを、社会の効率性を高める資本と捉える考え方。



いはら おさむ 議員
自民党広志会 東広島市

6月17日 一般質問(要旨)

◎ 新学習指導要領の実施について

問 小学校では、来年度からカリキュラムの変更を伴う新学習指導要領が全面実施される。新しい学習指導要領の内容と全面実施に当たっての体制について、伺う。

答 新学習指導要領では、学校週五日制の実施により減少した授業時数を増加するものであり、学力の充実につながるものと考えている。本県では、学校週五日制の中で授業研究や公開研究等を実施しており、着実に学力が向上してきているが、さらに、状況に応じた工夫が必要ではないかと考えている。

用語解説 新学習指導要領

国(文部科学省)が定める教育課程の基準。平成18年12月に全面改正された教育基本法に基づき改訂された。小学校は平成23年4月から、中学校は平成24年4月から全面実施される。

◎ 介護保険 医療保険制度について

問 市町によって、財政力や高齢化率が異なり、例えば、介護施設の整備についても取り組みに大きな差が生じている。介護保険制度の適切な運営のため、県としての役割について伺う。また、医療保険制度の負担と給付について、安定的かつ公平な制度を維持するため、各市町の現状と課題を踏まえ、国に対してどのような提案をしたのか。

答 県としては、介護保険制度に必要となる調整機能や技術的な助言等を行っていく。また、国に対して、将来必要な医療サービスを持続可能なシステムに対応していく提案を行っている。



やすぎ かずお 議員
公明党 呉市

◎ 協働型福祉社会への取り組み

問 核家族化の進展など社会構造の変化や国・地方自治体の財政難が続く中で、自助・共助・公助が調和した協働型福祉社会の実現が重要な課題となっている。共助のための、「新しい公共」の担い手であるNPO法人等の育成をどのように進めていくのか。

答 県としては、これまで指針や手引の作成により協働の仕組みづくりに努めてきたが、十分な状況ではないと認識している。今後はこれまでのノウハウを生かしながら、県や市町の施策展開の中で、新しい公共の一翼を担えるNPO法人等の育成に努めていく。

◎ 大久野島毒ガス障害者の援護

問 大久野島での毒ガス製造による障害者は八十歳を超え、高齢者が多く、各種手当の申請手続きが煩雑で、県外には指定医療機関が少ない。手続の簡素化や指定医療機関の要件緩和等を国に要望するなど、早期に対応すべきではないか。

答 毒ガス障害者援護は国の責任であり、国に制度の充実を求めている。県としては、県内外の手当未受給者に対して毒ガス障害者援護のしおりの送付や保健師等による電話相談等を行っているが、今後、さらにきめ細かな制度の周知や申請の支援等を行い、毒ガス障害者の援護の充実を努めていく。

用語解説 大久野島での毒ガス製造

旧日本陸軍が大久野島に設置した毒ガス工場では、太平洋戦争中を通じて化学兵器が生産され、その製造過程で地元の農家や漁民、勤労動員学生などの従事者に毒ガスによる障害や後遺症を残した。



なかむら みちのり 議員
自民刷新会議 広島市安佐北区

◎ 県出資法人の経営体制

問 広島エアポートヒルズ開発(株)の経営破綻は、会社が経営危機にある中で、県が幹部職員を退任させて経営陣を交代させ、歴代社長に職員OBを配置したことが一因である。今後、県出資法人の経営体制を強化するため、経営陣へのOBの配置を見直す必要があると考えられるが、所見を伺う。

答 県出資法人を取り巻く環境が変化している中、法人の機能が十分発揮できるよう、経営体制等を見直すこととしている。これにより、法人経営や業務に精通した適任者を役員に選任するなど、業務の目的や内容を勘案した最適な経営体制と企業統治の仕組みの構築を目指す。

◎ 教育の政治的中立性の確保

問 是正指導以降の取り組みにより、本県の教育は県民の信頼を取り戻しつつあるが、最近、教育改革を後退させる動きが見られる。教育の政治的中立性を脅かす国の動きが県に飛び火しないよう警戒を怠らず、水際で食い止める必要があると考えられるが、所見を伺う。

答 是正指導以来、法令遵守を柱に、教育の中立性と公開性を堅持し、県民に信頼される教育の確立に努めてきた。その結果、公教育の基盤が整い、教育内容にも着実に成果が表れており、今後、是正指導を風化させることなく、取り組みを継続徹底していく。

用語解説 是正指導

平成10年5月に、本県の教育内容や学校管理運営に不適切な実態があるとして、文部省(当時)から是正を求められたもの。県民に信頼される公教育の確立に向け、教育改革に取り組んでいる。

新常任委員会の構成

6月22日選任

6月22日に新委員が選任され、7月から新しい委員会が開かれます。

総務委員会

 委員長 金口 巖 民主県政会 尾道市	 副委員長 安木和男 公明党 呉市	 委員 下森宏昭 自民刷新会議 三次市	 委員 岩下智伸 民主県政会 安芸郡	 委員 宮 政利 民主県政会 呉市	 委員 門田峻徳 自民党広志会 福山市
 委員 城戸常太 自民党広志会 呉市	 委員 松浦幸男 自民 尾道市	 委員 平 浩介 自民刷新会議 福山市	 委員 平田修己 自民刷新会議 三原市・世羅郡	 委員 奥原信也 自民 呉市	

生活福祉保健委員会

 委員長 内田 務 民主県政会 福山市	 副委員長 山下智之 自民刷新会議 廿日市市	 委員 窪田泰久 良政未来会 広島市南区	 委員 栗原俊二 公明党 広島市安佐南区	 委員 高山博州 自民党広志会 尾道市	 委員 中原好治 民主県政会 広島市南区
 委員 下原康充 自民 東広島市	 委員 辻 恒雄 共産 福山市	 委員 山木靖雄 自民刷新会議 広島市西区	 委員 大曾根哲夫 民主県政会 広島市安芸区	 委員 宇田 伸 自民 福山市	

農林水産委員会

 委員長 高木昭夫 自民刷新会議 東広島市	 副委員長 梶川幸子 民主県政会 広島市安佐南区	 委員 福知基弘 民主県政会 広島市西区	 委員 森川家忠 自民 竹原市・豊田郡	 委員 沖井 純 自民 江田島市	 委員 日下美香 公明党 広島市中区
 委員 高橋雅洋 民主県政会 安芸郡	 委員 小林秀矩 良政未来会 庄原市	 委員 大井哲郎 自民党広志会 大竹市	 委員 山崎正博 自民刷新会議 広島市安佐北区	 委員 檜 俊宏 自民 広島市安芸区	

建設委員会

 委員長 天満祥典 自民 三原市・世羅郡	 副委員長 安井裕典 自民党広志会 廿日市市	 委員 蔵 健 つばさ 広島市佐伯区	 委員 緒方直之 自民 広島市東区	 委員 吉井清介 自民刷新会議 尾道市	 委員 武田正晴 自民刷新会議 広島市佐伯区
 委員 芝 清 民主県政会 東広島市	 委員 石橋良三 自民 広島市安佐南区	 委員 田辺直史 公明党 福山市	 委員 間所 了 自民刷新会議 広島市東区	 委員 渡壁正徳 民主県政会 福山市	

文教委員会

 委員長 中村道徳 自民刷新会議 広島市安佐北区	 副委員長 杉西加代子 自民 呉市	 委員 佐藤一直 つばさ 広島市中区	 委員 田川寿一 自民 広島市西区	 委員 東 保幸 民主県政会 広島市安佐北区	 委員 児玉 浩 自民党広志会 安芸高田市
 委員 松岡宏道 自民刷新会議 福山市	 委員 川上征矢 自民 福山市	 委員 富永健三 自民刷新会議 広島市佐伯区	 委員 中津信義 自民刷新会議 福山市	 委員 蒲原敏博 民主県政会 広島市東区	

警察・商工労働委員会

 委員長 井原 修 自民党広志会 東広島市	 副委員長 桑木良典 民主県政会 三原市・世羅郡	 委員 野村常雄 自民刷新会議 山県郡	 委員 浅野洋二 公明党 福山市	 委員 砂原克規 自民党広志会 広島市西区	 委員 中本隆志 自民刷新会議 広島市南区
 委員 岡崎哲夫 自民 府中市・神石郡	 委員 犬童英徳 民主県政会 呉市	 委員 林 正夫 自民刷新会議 広島市中区	 委員 山田利明 自民 安芸郡	 委員 山田利明 自民 安芸郡	

常任委員会の動き

～委員長報告抜粋～

(6月18日開催)

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件
条例案五件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

経済・雇用対策について、高校卒業後も未就職の者が多いことから、今後、さらに対策を強化する必要がある。
口蹄疫対策は、殺処分された家畜の埋却場所の事前確保を含め初動対応が重要であることから、これらに対応できる県の体制整備が必要である。
広島市中区中町東有地信託事業については、県が収支改善対策に積極的に関与すべきであるほか、多額の債務が残っているため、抜本的な処理方針を検討する必要がある。
〔その他〕県民目線による予算編成の必要性など

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案三件
その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

緊急雇用対策基金により実施する子育て支援補助員配置事業については、基金事業終了後も、相談支援体制が継続されるよう取り組む必要がある。
親子で応援スポーツ観戦事業は、社会全体で子育てを応援する機運を高める取り組みであることから、事業の実施に当たっては、内容を十分に検討の上、広報に努める必要がある。
指定管理者による利用料金制を採用している施設においては、利用料金の下限の撤廃がサービス低下につながるよう、適切に対応する必要がある。
〔その他〕県立病院の医療事故の防止など

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件
条例案一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

宮崎県における口蹄疫の感染域の拡大を踏まえ、野生生物からの感染防止など発生防止に万全を期すとともに、本県における発生に備え、殺処分に伴う埋却地の早期確保など、まん延防止対策を迅速に講じる必要がある。
県緑化センター・県立緑化植物公園については、入場者の増加など、指定管理者制度導入による効果が上がっているが、経費の削減には限界があるため、委託のあり方を検討する必要がある。また、県民から親しまれる施設となるよう、指定管理者と連携し、より一層適切な管理・運営に努める必要がある。
〔その他〕来年度の農林水産予算確保など

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算三件
条例案一件
その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

広島空港については、国際定期路線の拡充や国内線の利用促進策のほか、空港アクセス問題も含めた総合的な対策を図り、中四国地方の拠点空港としての確立に努める必要がある。
海田大橋については、四月から、ETCの導入と回数券の廃止により、実質的な料金の値上げとなることから、何らかの是正措置を講じる必要がある。また、国における高速道路無料化の取り組みなどを踏まえ、海田大橋の無料化に向けた検討を行う必要がある。
〔その他〕第二音戸大橋(仮称)の早期完成など

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

小規模県立高校間の連携事業については、組織的な実施体制を整備し、推進する必要がある。また、既に実施している四校での重点的・効果的な事業実施により、全小規模校で実施されるよう、積極的に取り組む必要がある。
県立体育施設における施設・設備については、計画的な修繕など適切な維持管理を行い、県民に対して良好なスポーツ環境の提供に努める必要がある。
定時制課程については、より効果的な教育活動を行うため、県立高校再編整備基本計画に基づき、単独校の設置を積極的に推進する必要がある。
〔その他〕教職員の広域人事異動など

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

歩行者・自転車の交通事故を防止するには、交通ルールの遵守等マナーの向上を図っていくことが重要であることから、啓発事業の実施に当たっては、違反者等への声かけや子ども・高齢者の保護誘導等の交通事故防止対策をさらに進める必要がある。
雇用環境については、引き続き厳しい状況であることから、雇用関連基金を活用した安定的な雇用や緊急・臨時的な雇用を創出する事業を効果的に実施し、離職者に対するさまざまな雇用・就業機会の創出に努める必要がある。
〔その他〕障害者雇用促進、(助)暴力追放広島県民会議の経営状況など

可決された 意見書

6月22日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

子宮頸がんの予防対策の充実・強化を求める意見書
子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成制度の創設及び子宮頸がん検診の積極的な広報活動による普及・啓発に努めるよう求めました。

口蹄疫の発生に伴う総合的な支援対策を求める意見書
ウイルス発生の原因と侵入経路の早急かつ徹底的な解明及び財政支援措置や風評被害の防止策など、総合的な支援対策を求めました。

お知らせ

●本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。

午前9時～11時半、午後1時～5時
(土・日、祝日等を除く)

●本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。

本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。

受付/午前9時～
先着順に50名まで

●委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。

受付/委員会開催の1時間前～
定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時、決定され次第、ホームページでお知らせします。

●点字・テープ版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「テープ版(音声版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課までご連絡ください。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

- 政治家は有権者に寄附を贈らない!
- 有権者は政治家に寄附を求めない!
- 政治家から有権者への寄附は受け取らない!

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含みます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

特別委員会の設置について

最終日の本会議において、行財政改革・分権改革推進特別委員会をはじめ6つの特別委員会が設置されるとともに、委員長、副委員長及び委員が選任されました。

行財政改革・分権改革推進特別委員会

調査事件
行財政改革の推進に関する調査の件
分権時代における県のあり方に関する調査の件

委員長	吉井清介	副委員長	中原好治
委員	蔵本道徳	委員	梶川幸子
委員	中村直史	委員	児玉幸浩
委員	田辺浩介	委員	松浦幸男
委員	平原信也	委員	渡壁正徳

拠点機能強化対策特別委員会

調査事件
広域交通ネットワークの強化及び広島空港の機能強化対策に関する調査の件
がん医療の機能強化対策に関する調査の件

委員長	沖井純	副委員長	岩下智伸
委員	佐藤一	委員	井原和修
委員	高木昭夫	委員	安木和健
委員	宮政利	委員	安富永所
委員	岡崎哲夫	委員	間所了
委員	蒲原敏博		

観光振興対策特別委員会

調査事件
「瀬戸内海の道構想」の策定に関する調査の件
外国人観光客の誘致強化対策に関する調査の件

委員長	高橋雅洋	副委員長	森川家忠
委員	窪田泰久	委員	栗原俊二
委員	松岡宏道	委員	川上征矢
委員	砂原克規	委員	中本隆志
委員	犬童英利	委員	大曾根哲夫

人づくり強化対策特別委員会

調査事件
優秀な人材の県内定着対策及び国内外から人材が集まる県づくりに関する調査の件
医療従事者及び介護人材の育成・確保対策に関する調査の件

委員長	東福保幸	副委員長	大井哲郎
委員	知基弘	委員	大野村常雄
委員	日下美香	委員	杉西加代子
委員	天満祥典	委員	門田峻徳
委員	宇田伸	委員	平田修己

産業活性化対策特別委員会

調査事件
新たな産業創出及び基幹産業の競争力強化に関する調査の件
6次産業化等による農林水産業活性化対策に関する調査の件

委員長	高山博州	副委員長	下森宏昭
委員	桑木良典	委員	内田康充
委員	小林秀矩	委員	下原信義
委員	浅野洋二	委員	中津信常
委員	石橋良三	委員	城戸常太

地球環境対策特別委員会

調査事件
広島県地球温暖化防止地域計画の改訂に関する調査の件
自然環境と生物多様性の保全に関する調査の件

委員長	緒方直之	副委員長	田川寿一
委員	山下智之	委員	金口巖晴
委員	安井裕典	委員	武田正清
委員	辻恒雄	委員	芝山俊宏
委員	山木靖雄	委員	檜山俊

一問一答方式を試行的に導入

6月定例会から、本会議の一般質問において一問一答方式を試行的に導入し、これまでの一括質問方式との選択制としました。今回の定例会では、4名の議員が一問一答方式を選択し、新たに設けた質問用演壇で質問を行いました。



一問一答方式による質問・答弁の様相(答弁用演壇で答弁する知事)

議会基本条例制定に向けた検討について

地方分権の進展に伴い、さらなる議会改革が必要となる中、議員の責務や議会活動の原則などを明らかにするため、平成22年1月から、議会改革推進委員会のワーキンググループとして「議会基本条例検討部会」を設置し、議会基本条例の制定に向けた調査・検討を行っています。



第6回議会基本条例検討部会の模様(6月10日開催)

【検討項目】

- ・議会基本条例に盛り込むべき項目
- ・議会基本条例の文案の作成に関する事項 など

【議会基本条例検討部会】

部会長	平浩介	委員	中村道徳	委員	渡壁正徳
委員	東保幸	委員	天満祥典	委員	森川家忠
委員	門田峻徳	委員	安木和男		

新議会運営委員会の構成

6月22日選任

委員長	中津信義
副委員長	中原好治
委員	野村常雄
委員	松岡宏道
委員	平田修己
委員	蒲原敏博
委員	杉西加代子
委員	天満祥典
委員	石橋良三
委員	大井哲郎
委員	栗原俊二
委員	安木和男

ひろしま県議会ダイジェスト 議会広報テレビ番組

6月、9月、12月、2月の各定例会後に、30分のテレビ番組として、定例会における一般(代表)質問の様相などについて、コメンテーターや記者による解説を交えながら、わかりやすくお伝えしています。放送終了後は、県議会ホームページで、最新の「ひろしま県議会ダイジェスト」をご覧いただけますので、ご利用ください。



放送局：広島テレビ 放送日時(9月以降については、放送予定日時)：

6月定例会	平成22年 7月 3日(土)午前10時～	県議会ホームページで配信中
9月定例会	平成22年10月16日(土)午前10時～	放送日は、各定例会の日程により、変更となる可能性があります。
12月定例会	平成22年12月25日(土)午前10時～	
2月定例会	平成23年 3月12日(土)午前10時～	

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52
広島県議会事務局 政策調査課

TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



最新の情報を掲載しています!



●インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。

●テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

●会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/>

広島県議会 検索